

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月1日

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 03 - 5687 - 6222

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 奥園 晴美

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 03 - 5687 - 6222

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 奥園 晴美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成29年2月27日開催の第79回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成29年2月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円50銭 総額138,425,365円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年2月28日

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役として、野田章三、野田 励、鈴木詳一、島村 明、奥園晴美、高津原健太郎、森 政俊、上原敏彦、辻村 力、中村嘉宏、高井章吾及び塩坂 健の各氏を選任するものであります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、安川隆二氏を選任するものであります。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈、並びに取締役及び監査役に対する

役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

退任取締役野田有一氏に対し、退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任するものであります。

また、本総会終結の時をもって取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することを平成29年1月16日開催の取締役会において決議したことに伴い、在任中の取締役12名及び監査役4名に対し、退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は、それぞれの取締役及び監査役の退任の時とし、その具体的金額、支給の方法等は退任取締役については取締役会、退任監査役については監査役の協議に一任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成の割合(%)
第1号議案 剰余金の処分の件	135,038	7,605	0	(注) 1	可決 94.53
第2号議案 取締役12名選任の件					
野田 章三	134,883	7,760	0	(注) 2	可決 94.42
野田 励	135,132	7,511	0		可決 94.60
鈴木 詳一	135,130	7,513	0		可決 94.60
島村 明	135,132	7,511	0		可決 94.60
奥園 晴美	135,132	7,511	0		可決 94.60
高津原健太郎	135,132	7,511	0		可決 94.60
森 政俊	135,132	7,511	0		可決 94.60
上原 敏彦	135,132	7,511	0		可決 94.60
辻村 力	135,132	7,511	0		可決 94.60
中村 嘉宏	134,883	7,760	0		可決 94.42
高井 章吾	134,707	7,936	0		可決 94.30
塩坂 健	135,234	7,409	0		可決 94.67
第3号議案 監査役1名選任の件					(注) 2
安川 隆二	134,785	7,409	0		可決 94.35
第4号議案 退任取締役に対する退職 慰労金贈呈、並びに取締 役及び監査役に対する役 員退職慰労金制度廃止に 伴う打ち切り支給の件	137,389	4,454	800	(注) 1	可決 96.18

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決要件を満たしたことが明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。